

# 業績の概要と分析

## 連結決算の概要

平成18年度の三井住友フィナンシャルグループ連結決算の概要は以下のとおりとなりました。

### I 業績

平成18年度連結決算は、連結子会社181社(国内125社・海外56社)、持分法適用会社62社(国内35社・海外27社)を対象としています。

平成18年度連結決算は、内外金利動向を踏まえ、債券ポートフォリオのリスク削減を図るべくポジションの圧縮を進め売却損を計上したことから、その他業務利益中の国債等債券損益が大幅減益となったことを主因として、連結粗利益が前年度比1,839億円減少の1兆9,061億円となりました。この連結粗利益に、営業経

費、不良債権処理額、株式等損益、持分法による投資損益等を加減した経常利益は、不良債権処理額が同1,873億円減少した一方で、持分法適用会社の業績下振れ等に伴い持分法による投資損益が同1,360億円減少の1,041億円の損失となったことを主因として、同1,649億円減益の7,986億円となりました。またこれに、特別損益及び法人税等を加減した当期純利益は、同2,454億円減益の4,413億円となりました。

また、預金残高は、平成18年3月末比1兆3,220億円増加して

### ◆連結子会社・持分法適用会社数

(単位 社)

	平成18年3月末	平成19年3月末	増減
連結子会社数	162	181	19
持分法適用会社数	63	62	△1

### ◆損益の状況

(金額単位 百万円)

	平成17年度	平成18年度	増減
連結粗利益	2,090,149	1,906,173	△183,976
資金利益	1,161,607	1,168,592	6,985
信託報酬	8,631	3,508	△5,123
役員取引等利益	619,591	609,185	△10,406
特定取引利益	32,807	125,625	92,818
その他業務利益	267,511	△738	△268,249
営業経費	△853,796	△888,561	△34,765
不良債権処理額 ①	△333,571	△146,186	187,385
貸出金償却	△69,355	△81,415	△12,060
個別貸倒引当金繰入額	△45,047	△77,446	△32,399
一般貸倒引当金繰入額	△120,078	53,370	173,448
その他	△99,091	△40,695	58,396
株式等損益	47,119	44,730	△2,389
持分法による投資損益	31,887	△104,170	△136,057
その他	△18,233	△13,374	4,859
<b>経常利益</b>	<b>963,554</b>	<b>798,610</b>	<b>△164,944</b>
特別損益	79,807	8,180	△71,627
うち減損損失	△12,303	△30,548	△18,245
うち償却債権取立益	31,584	1,236	△30,348
うち退職給付信託返還益	—	36,330	36,330
税金等調整前当期純利益	1,043,362	806,790	△236,572
法人税、住民税及び事業税	△69,818	△87,818	△18,000
法人税等調整額	△226,901	△218,770	8,131
少数株主利益	△59,800	△58,850	950
<b>当期純利益</b>	<b>686,841</b>	<b>441,351</b>	<b>△245,490</b>
与信関係費用 ①+②	△301,987	△144,950	157,037
<参考>連結業務純益(金額単位 億円)	12,254	9,242	△3,012

(注) 1. 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + 信託報酬 + (役員取引等収益 - 役員取引等費用) + (特定取引収益 - 特定取引費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)  
 2. 連結業務純益 = 三井住友銀行業務純益(一般貸倒引当金繰入前) + 他の連結会社の経常利益(臨時要因調整後) + 持分法適用会社経常利益 × 持分割合 - 内部取引(配当等)

72兆1,562億円となり、譲渡性預金残高は、同1,194億円減少して2兆5,892億円となりました。

一方、貸出金残高は、平成18年3月末比1兆4,221億円増加して58兆6,893億円、有価証券残高は、同4兆9,683億円減少して20兆5,375億円となりました。

純資産は、5兆3,312億円となりました。そのうち株主資本は、連結当期純利益の計上、公的資金返済に伴う自己株式の取得及び消却の実施等の結果、2兆7,416億円となりました。

#### ◆資産・負債・純資産

(金額単位 百万円)

	平成18年3月末	平成19年3月末	増減
資産	107,010,575	100,858,309	△6,152,266
うち有価証券	25,505,861	20,537,500	△4,968,361
うち貸出金	57,267,203	58,689,322	1,422,119
負債	101,443,151	95,527,029	△5,916,122
うち預金	70,834,125	72,156,224	1,322,099
うち譲渡性預金	2,708,643	2,589,217	△119,426
少数株主持分	1,113,025		△1,113,025
純資産	4,454,399	5,331,279	876,880

(注) 平成19年3月末から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これに伴い、少数株主持分は純資産に含まれております。

#### II 有価証券の評価損益

平成19年3月末の有価証券の評価損益は、平成18年3月末比4,696億円増加して1兆8,124億円の評価益となりました。このうち、純資産直入の対象となる「その他有価証券(含むその他の金

銭の信託)」の評価損益は、株式の評価益が増加したこと及び債券の評価損益が改善したこと等により、同4,519億円増加して1兆8,254億円の評価益となりました。

#### ◆有価証券の評価損益

(金額単位 百万円)

	平成18年3月末			平成19年3月末			
	評価損益	評価益	評価損	評価損益	平成18年3月末比	評価益	評価損
満期保有目的	△30,781	580	△31,361	△13,065	17,716	200	△13,266
その他有価証券	1,373,337	1,771,170	△397,833	1,825,168	451,831	2,032,120	△206,952
株式	1,702,690	1,722,129	△19,438	1,972,647	269,957	1,987,337	△14,689
債券	△297,233	988	△298,222	△157,367	139,866	1,805	△159,173
その他	△32,120	48,052	△80,172	9,888	42,008	42,977	△33,089
その他の金銭の信託	209	209	—	322	113	322	—
合計	1,342,765	1,771,960	△429,195	1,812,424	469,659	2,032,643	△220,218
株式	1,702,690	1,722,129	△19,438	1,972,647	269,957	1,987,337	△14,689
債券	△328,288	1,294	△329,583	△170,613	157,675	1,825	△172,439
その他	△31,636	48,535	△80,172	10,391	42,027	43,480	△33,089

(注) 1. 「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金並びに「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等も含めております。

2. 株式については主に期末日前1カ月の平均時価に、それ以外は期末日の時価に基づいております。

3. 「その他有価証券」及び「その他の金銭の信託」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、連結貸借対照表価額と取得原価(又は償却原価)との差額を計上しております。

なお、平成18年3月末の「その他有価証券」の評価損益のうち、時価ヘッジの適用により費用に計上した額が3,193百万円ありますので、資本直入処理の対象となる額は、同額加算されます。

### III 連結自己資本比率

平成19年3月末の連結自己資本比率は、11.31%となりました。連結自己資本比率の分子となる自己資本額は、6兆8,527億円となりました。また、分母となるリスク・アセット等は、60兆5,403億円となりました。

なお、連結自己資本比率は、平成19年3月末から、「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びそ

の子会社の保有する資産等に照らしこれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第20号)に定められた算式に基づき算出しております。平成18年3月末は「銀行法第52条の25の規定に基づき連結自己資本比率の基準を定める件」(平成10年大蔵省告示第62号)に定められた算式に基づき算出しております。

#### ◆連結自己資本比率(第一基準)の状況

(金額単位 百万円)

	平成18年3月末	平成19年3月末
Tier 1 (基本的項目)	4,645,905	3,903,257
Tier 2 (補完的項目) (自己資本への算入額)	4,067,736	3,640,226
控除項目	△619,279	△690,759
自己資本額	8,094,361	6,852,723
リスク・アセット等	65,322,349	60,540,346
連結自己資本比率	12.39%	11.31%

### IV 配当政策

当社は、銀行持株会社としての公共性に鑑み、健全経営確保の観点から当社グループ全体の内部留保の充実に留意しつつ、企業価値の持続的な成長を通じて、安定的かつ継続的に利益配分の増加を図る方針であります。また、中期経営計画「LEAD THE VALUE 計画」の最終年度である平成21年度における連結当期純利益に対する配当性向を20%超とすることを目指してまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本的な方針としております。また、期末配当は株主総会の決議事項、中間配当は取締役会の決議事項とし、中間配当につきましては、取締役会の決議により毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨、定款に定めております。

上記方針に基づき当年度の普通株式の期末配当につきまして

は、前年度末比4,000円増配の1株当たり7,000円といたしました。また、各種優先株式は、それぞれ所定の金額といたしました。なお、中間配当につきましては、内部留保の状況等を勘案し、当年度は実施しておりません。

内部留保につきましては、企業価値の更なる向上を目指し、「成長事業領域の重点強化」と「持続的成長に向けた企業基盤の整備」の2点を基軸とした戦略的施策に投入してまいります。

### V 繰延税金資産

繰延税金資産は、税引前利益の計上による回収を主因として、繰延税金負債と相殺後の純額で、平成18年3月末比1,658億円減少して8,362億円となりました。

繰延税金資産の計上は、財務の健全性の確保の観点から前期に引き続き保守的に行っております。

#### ◆繰延税金資産の状況

(金額単位 百万円)

	平成18年3月末	平成19年3月末	増減
繰延税金資産純額	1,002,125	836,270	△165,855
繰延税金資産純額/Tier 1比率	21.6%	21.4%	△0.2%



## 単体決算の概要

平成18年度の三井住友銀行単体決算の概要は以下のとおりとなりました。

### I 業績

平成18年度は、業務粗利益が前期比2,075億円減少の1兆3,444億円、経費(除く臨時処理分)が同174億円増加の6,038億円となりました。これにより、業務純益(除く一般貸倒引当金繰入額)は、同2,249億円減少して7,406億円となりました。

この業務純益(除く一般貸倒引当金繰入額)に、不良債権処理額、株式等損益などの臨時的な損益を加えた後の経常利益は、同1,476億円減益の5,733億円となりました。

これに、特別損益、法人税等の税金を加減した当期純利益は、同2,037億円減益の3,157億円となりました。

### II 損益の状況

#### 業務粗利益

業務粗利益は、前期比2,075億円減少して1兆3,444億円となりました。これは、内外金利動向を踏まえ、債券ポートフォリオのリスク削減を図るべくポジションの圧縮を進め売却損を計上した

ことから、その他業務利益中の国債等債券損益が大幅減益となったことに加え、ポジション圧縮、長短金利差の縮小に伴う円貨バンキング収益やトレーディング収益の減少などにより、市場営業部門の収益が減少したことが主な要因であります。

#### 経費

経費(除く臨時処理分)は、前期比174億円増加して6,038億円となりました。これは、既存業務については引き続き合理化等による削減を進める一方、ミドル・スモール層法人向け貸出などの重点分野への積極的な資源投入やCS向上に向けたチャネル等のインフラ整備を実施したこと等が主な要因であります。

#### 業務純益

以上の結果、平成18年度の業務純益(除く一般貸倒引当金繰入額)は、前期比2,249億円減少して7,406億円となりました。

### ◆業務純益

(金額単位 百万円)

	平成17年度	平成18年度	増減
資金利益	954,544	937,452	△17,092
信託報酬	8,626	3,482	△5,144
役務取引等利益	366,675	353,416	△13,259
特定取引利益	11,937	101,620	89,683
その他業務利益	210,248	△51,482	△261,730
業務粗利益 (除く国債等債券損益)	1,552,033 (1,562,354)	1,344,490 (1,456,903)	△207,543 (△105,451)
国内業務粗利益	1,266,488	1,149,941	△116,547
国際業務粗利益	285,545	194,548	△90,997
経費(除く臨時処理分)	△586,459	△603,888	△17,429
人件費	△192,359	△190,630	1,729
物件費	△360,720	△378,240	△17,520
税金	△33,379	△35,017	△1,638
業務純益(除く一般貸倒引当金繰入額) (除く国債等債券損益)	965,573 (975,894)	740,601 (853,015)	△224,972 (△122,879)
一般貸倒引当金繰入額	△154,980	41,728	196,708
業務純益	810,593	782,330	△28,263

### [参考]

#### ◆業務部門別業績

(金額単位 億円)

業務純益(除く一般貸倒引当金繰入額)	個人部門	法人部門	企業金融部門	国際部門	市場営業部門	本社管理	合計
平成18年度	1,615	4,201	1,583	747	340	△1,080	7,406
前年度比	△99	△828	△120	+61	△1,678	+414	△2,250

(注) 1. 前年度比は金利影響・為替影響等を除いた行内管理ベースであります。

2. 「本社管理」内訳：(1) 優先証券コスト・劣後調達コスト、(2) 自己資本運用益、(3) 部門間の調整 等

### 臨時損益(不良債権処理等)

臨時損益は、前期比1,193億円減少して2,090億円の損失となりました。これは、関連会社株式に対する投資損失引当金の計上等により、その他臨時損益が同798億円減少の884億円の損失となったことが主な要因であります。

なお、臨時損益に計上された不良債権処理額1,316億円に一般貸倒引当金繰入額及び償却債権取立益を加えた与信関係費用は、企業の再生に係る取り組みを進めてきたことや資産劣化リスク低減の実績が引当率の低下として表われてきたこと等により、同1,414億円減少して894億円となりました。

### 経常利益

以上の結果、経常利益は前期比1,476億円減益の5,733億円となりました。

### 特別損益

特別損益は、前期比121億円減益の136億円の利益となりました。

### 当期純利益

法人税、住民税及び事業税については、165億円となりました。また、税効果会計による法人税等調整額は2,546億円となりました。これらの結果、当期純利益は前期比2,037億円減益の3,157億円となりました。

## ◆ 経常利益・当期純利益

(金額単位 百万円)

	平成17年度	平成18年度	増減
<b>業務純益(除く一般貸倒引当金繰入額)</b>	<b>965,573</b>	<b>740,601</b>	<b>△224,972</b>
一般貸倒引当金繰入額 ①	△154,980	41,728	196,708
不良債権処理額 ②	△106,560	△131,676	△25,116
株式等売却益	70,085	50,204	△19,881
株式等売却損	△13,367	△546	12,821
株式等償却	△31,257	△38,559	△7,302
株式等損益	25,460	11,098	△14,362
その他臨時損益	△8,559	△88,439	△79,880
臨時損益	△89,659	△209,017	△119,358
<b>経常利益</b>	<b>720,933</b>	<b>573,313</b>	<b>△147,620</b>
うち動産不動産処分損益	1,457	—	△1,457
うち固定資産処分損益	—	△1,680	△1,680
うち減損損失	△6,300	△3,680	2,620
うち償却債権取立益 ③	30,605	455	△30,150
うち退職給付信託返還益	—	36,330	36,330
うち子会社整理損	—	△17,809	△17,809
特別損益	25,739	13,615	△12,124
法人税、住民税及び事業税	△13,512	△16,507	△2,995
法人税等調整額	△213,639	△254,680	△41,041
<b>当期純利益</b>	<b>519,520</b>	<b>315,740</b>	<b>△203,780</b>
与信関係費用 ①+②+③	△230,935	△89,491	141,444
一般貸倒引当金繰入額	△154,980	41,728	196,708
貸出金償却	△12,650	△50,468	△37,818
個別貸倒引当金繰入額	△15,825	△44,358	△28,533
貸出債権売却損等	△79,659	△37,262	42,397
特定海外債権引当勘定繰入額	1,575	412	△1,163
償却債権取立益	30,605	455	△30,150

### III 資産・負債・純資産の状況

#### 資産

銀行単体の総資産は平成18年3月末比5兆9,062億円減少して9兆1兆5,372億円となりました。これは、海外で高格付け企業への貸出やプロジェクトファイナンス等を積極的に行ったこと等により、貸出金が同1兆8,988億円増加した一方、内外金利動向を踏まえ、債券ポートフォリオのリスク削減を図るべくポジション圧縮を進めたこと等により、有価証券が同5兆1,416億円減少したことが主な要因であります。

#### 負債

負債は、平成18年3月末比6兆2,643億円減少して87兆5,443億円となりました。負債が減少したのは、海外を中心に預金が

1兆1,642億円増加した一方で、資産の減少を反映して資金調達を減少させたことが主な要因であります。

#### 純資産

純資産は、3兆9,928億円となりました。このうち株主資本は、2兆7,935億円となりました。内訳は、資本金6,649億円、資本剰余金1兆3,675億円(うちその他資本剰余金7,025億円)、利益剰余金7,610億円となっております。

また、評価・換算差額等は、1兆1,993億円となりました。内訳は、その他有価証券評価差額金1兆2,598億円、繰延ヘッジ損益△847億円、土地再評価差額金242億円となっております。

#### ◆資産・負債・純資産

(金額単位 百万円)

	平成18年3月末	平成19年3月末	増減
資産	97,443,428	91,537,228	△5,906,200
うち有価証券	25,202,541	20,060,873	△5,141,668
うち貸出金	51,857,559	53,756,440	1,898,881
負債	93,808,652	87,544,344	△6,264,308
うち預金	65,070,784	66,235,002	1,164,218
うち譲渡性預金	3,151,382	2,574,335	△577,047
純資産	3,634,776	3,992,884	358,108

(注) 平成19年3月末から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

### IV 有価証券の評価損益

平成19年3月末の有価証券の評価損益は、平成18年3月末比2,748億円増加して1兆8,281億円の評価益となりました。このうち、純資産直入の対象となる「その他有価証券(含むその他の金

銭の信託)」の評価損益は、株式の評価益が増加したこと及び債券の評価損益が改善したこと等により、同5,167億円増加して1兆8,332億円の評価益となりました。

#### ◆有価証券の評価損益

(金額単位 百万円)

	平成18年3月末			平成19年3月末			
	評価損益	評価益	評価損	評価損益	平成18年3月末比	評価益	評価損
満期保有目的	△30,782	577	△31,359	△13,064	17,718	200	△13,265
子会社・関連会社株式	267,575	270,285	△2,710	7,958	△259,617	85,505	△77,547
その他有価証券	1,316,206	1,695,589	△379,383	1,832,891	516,685	2,028,694	△195,802
株式	1,632,404	1,649,881	△17,476	1,978,749	346,345	1,990,476	△11,727
債券	△282,254	727	△282,981	△151,444	130,810	748	△152,193
その他	△33,943	44,980	△78,924	5,587	39,530	37,469	△31,882
その他の金銭の信託	209	209	—	322	113	322	—
合計	1,553,208	1,966,661	△413,453	1,828,107	274,899	2,114,723	△286,615
株式	1,899,979	1,920,166	△20,186	1,986,707	86,728	2,075,981	△89,274
債券	△313,307	1,033	△314,341	△164,690	148,617	768	△165,458
その他	△33,463	45,460	△78,924	6,090	39,553	37,972	△31,882

(注) 1. 「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金並びに「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権及び商品投資受益権も含めております。  
 2. 株式のうち子会社・関連会社株式に該当しないものについては期末日前1カ月の平均時価に、それ以外は期末日の時価に基づいております。  
 3. 「その他有価証券」及び「その他の金銭の信託」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額と取得原価(又は償却原価)との差額を計上しております。  
 なお、平成18年3月末の「その他有価証券」の評価損益のうち、時価ヘッジの適用により費用に計上した額が3,193百万円ありますので、資本直入処理の対象となる額は、同額加算されます。